

事業事前評価表

国際協力機構アフリカ部アフリカ第四課

1. 基本情報

- (1) 国名：セネガル共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ダカール州（人口：404 万人）
- (3) 案件名：セネガル日本職業訓練センター・ジャムニャーゴ分校建設計画
英語名：The Project for the Construction of an Annex of the Senegal-Japan Vocational and Technical Training Center in Diamniadio
仏語名：Le Projet de Construction d'une Annexe du Centre de Formation professionnelle et technique Sénégal-Japon à Diamniadio

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における職業訓練セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

セネガル共和国（以下「セネガル」という。）は、近年生産年齢人口が増加しており、新政権による国家開発計画「セネガル開発戦略（2025～2029）」では、主権があり、公正で豊かな国の実現を目指すための 4 本の柱の 1 つとして「質の高い人的資本と社会的公平性」を掲げており、その中で「職業訓練分野の質の向上」を重点分野としている。また、「教育・訓練の質、公平性及び透明性改善プログラム（PAQUET-EF:2018-2030）」では、基礎教育課程修了者の職業訓練・技術教育課程への進学割合を 7%（2016 年）から 30%（2030 年）へ向上させることを目指しているものの、現状では約 10%（2021 年）に留まる。

産業振興に関しては、2035 年までの長期戦略である「産業化政策・戦略」において、主要産業である一次産業に加えて、石油・天然ガス産業や ICT・デジタル産業等の新産業が優先セクターとして掲げられている。特に石油・天然ガス産業は、2024 年 6 月より生産が開始され、セネガル政府は外国企業参入時に現地人材雇用や現地企業との連携を義務付けるローカルコンテンツ法を適用しており、当該産業を含む産業機械メンテナンスの技術者育成は急務である。また同国は、2030 年までに発電量の 40%を再生可能エネルギーとする目標を掲げており、同分野の技術者の育成も喫緊の課題である。

また、「国家ジェンダー公平・平等戦略（SNEEG）2016-2026」では、あらゆる分野におけるジェンダー平等の実現を目指し、女性の科学技術分野への参加促進、訓練機会の拡大、雇用適性の向上、経済的なエンパワメントを戦略に掲げており、職業訓練分野におけるジェンダー主流化を推進し、男女が平等に質の高い職業訓練を受け、社会経済活動に参画できる環境を整備することが求められ

ている。

CFPT-SJ は、無償資金協力により 1984 年に首都ダカール市に建設されて以来、無償資金協力及び技術協力を通じて長年協力を行ってきた。現在は学生のみならず、企業の在職者並びにセネガル及び周辺国の職業訓練講師の研修も実施しており、西アフリカ地域における職業訓練分野の中核的な教育機関となっている。特に産業機械のシステム制御を指導する自動制御学科は、学習機材や指導員の質を国内外から高く評価されており、CFPT-SJ は同学科の強みを生かした産業機械メンテナンス・再生可能エネルギーに関連する技術者育成の計画を有している。他方で、自動制御学科では定員に対して約 42 倍の応募があるものの、既存校では講義室及び敷地面積が限られていることから、受入れを制限している状況にある。また、民間企業在職者の研修ニーズも踏まえると、経済特区が設置され、多様な産業の企業の進出が見込まれる新興都市ジャムニャーゴ市において、分校を設置し新規学科を立ち上げることが望ましい。

「セネガル日本職業訓練センター・ジャムニャーゴ分校建設計画」（以下「本事業」という。）は、政府機関、教育機関及び経済特区を有し、行政・社会・経済のセネガルにおける新たなハブとなるジャムニャーゴ市において CFPT-SJ 分校を建設し、産業機械メンテナンス学科、再生可能エネルギー学科の新設に必要な施設・機材を整備するものである。これにより、CFPT-SJ の受入人数増加と産業の多様化・高度化への対応能力強化を図り、もって同国の産業人材の育成能力の強化に寄与する。

（２）職業訓練セクターに対する我が国及び JICA の協力方針等と本事業の位置付け

本事業は SDGs ゴール 4「万人の包摂的で衡平な質の高い教育の確保、生涯学習の機会の促進」、ゴール 8「包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）」を促進する」及び SDGs ゴール 13「気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」に合致する。対セネガル共和国国別開発協力方針（2020 年 9 月）では重点分野として「産業開発の基盤整備」が定められ、対セネガル共和国 JICA 国別分析ペーパー（2020 年 10 月）では産業開発及び雇用創出のため、CFPT-SJ のアセットを活用した協力の重要性が述べられている。また、「JICA グローバルアジェンダ 8. 教育」では高次の産業開発戦略の下で産業開発と合わせて教育を実施することが重要とされており、本事業はこれら方針、分析と合致する。

（３）他の援助機関の対応

ジャムニャーゴにて、アフリカ開発銀行が高等教育レベルの職業訓練施設（石油・ガス）の建設・機材供与（予定）、また、再生可能エネルギー分野の短

期職業訓練を CFPT-SJ にて実施中である。ルクセンブルグ開発協力庁(LuxDev)が中等教育レベルの職業訓練施設（ICT 分野）の建設・機材供与、韓国国際協力団（KOICA）が高等教育レベルの職業訓練施設（自動車・ICT）の建設・機材供与を行っている。

3. 事業概要

（１）事業概要

- ① 事業の目的：政府機関、教育機関及び経済特区を有し、行政・社会・経済の新たなハブとなる新興都市ジャムニャージュにおいて、セネガル日本職業訓練センター（CFPT-SJ）分校の建設及び機材の整備を行うことにより、再生可能エネルギー及び産業機械メンテナンス分野の職業訓練実施能力の強化を図り、もってセネガルと周辺国の産業人材育成を通じた産業開発の基盤整備に寄与するもの。

② 事業内容

ア）施設、機材等の内容

【施設】産業機械メンテナンス学科、再生可能エネルギー学科の校舎および管理部門を含む本館 4 階建 1 棟（教室、実習室、実験室、執務室、会議室等）、多目的講堂棟 1 棟及び施設関連設備（外構、ゲート等）の整備（総延床面積約 3,886 平米。）

【機材】産業機械メンテナンス学科（産業機械実習装置一式、垂直傾斜ヘッドフライス盤二式、平行旋盤二式等）、再生可能エネルギー学科の実習用機材一式（太陽光エネルギー発電関連機材一式、バイオガス研究用システム一式、風力タービンシステム研修装置一式等）

イ）コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容：詳細設計、入札補助、調達監理、再生可能エネルギー学科の実習用機材の運用および維持管理能力の定着にかかる指導

ウ）調達・施工方法：建設資材は基本的に現地調達とし、現地調達が困難な資材は日本調達または第三国調達とする。また、機材は基本的に日本調達とし、日本又はセネガルで調達困難な機材は第三国調達とする。

③ 本事業の受益者（ターゲットグループ）

直接受益者（年間約 800 人）：本事業で建設された分校を使用する訓練生・指導員、在職者訓練を受講する民間企業の従業員、セネガル及び周辺国の職業訓練校の指導員

最終受益者（人口約 67.6 万人）：関連産業の就労人口

（２）総事業費

3,527 百万円（概算協力額（日本側）：3,464 百万円、セネガル共和国側：63

百万円)

(注) 概算協力額については閣議用レート (1米ドル=144.39円、1ユーロ=162.00円 (2025年8月閣議)) で計算

(3) 事業実施スケジュール (協力期間)

2025年9月~2029年6月を予定 (計44か月)。施設供与開始時 (2028年6月) をもって事業完成とする。

(4) 事業実施体制

1) 事業実施機関: セネガル日本職業訓練センター (CFPT-SJ)

2) 運営・維持管理機関: 職業技術訓練省 (Ministry of Vocational and Technical Training)

(5) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動

第三国研修「アフリカ諸国向け職業訓練フェーズ5 (2021-2025)」において、仏語圏アフリカを中心に18か国を対象とした職業訓練校指導員の能力向上を支援しており、アフリカ域内からのCFPT-SJに対するニーズは高い。本事業の成果はサヘル地域を含めた域内仏語圏アフリカにも裨益することが期待される。

2) 他援助機関等の援助活動

CFPT-SJ 分校周辺には、韓国国際協力団やルクセンブルク開発庁が支援して建設した職業訓練施設がある。他訓練施設と訓練情報を共有し、活動の調整を図ることによりジャムニャージョ経済特区にある企業の人材育成を効果的に促進できる。

(6) 環境社会配慮

① カテゴリー分類: C

② カテゴリー分類の根拠: 本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

(7) 横断的事項

本事業は、施設設計において太陽光発電設備及び断熱効果を高める設備設計により温室効果ガス (GHG) 排出削減に貢献する。本事業による気候変動の緩和効果 (GHG 排出削減量の概算) は約 85t-CO₂/年換算である。また、施設設計において、地盤面より高い床レベルの設定および外気に面する外壁・屋根の断熱仕様を通じ気候変動による影響に対応することを目的としているため、気候変動への適応に貢献する。

本事業は、温室効果ガスを 2025 年までに 29.5%削減する目標を掲げる同国のパリ協定に基づく「自国が決定する貢献 (NDC)」と整合する。また、本事業により建設される施設に太陽光発電等の再生可能エネルギー設備を導入

することで、再生可能エネルギー分野の職業訓練により技術者が育成され再生可能エネルギー技術の普及が進むことにより気候変動適応・緩和策に資する。適応策の裨益人口は 550 人。

(8) ジェンダー分類：■GI(S) (ジェンダー活動統合案件)

＜活動内容/分類理由＞

調査にて、女性の労働参加率の低さ、結婚後の業務への影響を懸念して未婚女性の就職活動が不利になる傾向、CFPT-SJ 訓練生における女性割合の低さなどのジェンダーに基づく課題が確認された。それに対し、本事業では、

(CFPT-SJ) 分校本館に託児室・授乳室の設置を計画して、子育て中の女性訓練生が安心して訓練を受けられる環境を整備し、分校開校 3 年後の女性訓練生比率を 22%とする目標値を設定しているため。なお、ソフト面では、CFPT-SJ ではセミナーの開催やウェブサイトを活用して科学技術分野における女性の活躍などの広報を強化し、ジェンダーバイアスの是正や女性訓練生の増加に取り組む予定。

(9) その他特記事項：特になし

4. 事業効果

(1) 定量的効果

1) アウトカム (運用・効果指標)

指標名	基準値 (2020-2024 年実績値)	目標値 (2031 年) 【事業完成 3 年後】
CFPT-SJ 分校の訓練修了生数 (延べ) (人)	0	81
CFPT-SJ の養成訓練生数 (人/年)	1,314	1,602
CFPT-SJ の在職者研修修了者数 (人/年)	146	246
CFPT-SJ 分校を利用する既存校の学生数 (人/年)	0	166
CFPT-SJ の女性訓練生の割合 (%)	18	22

(2) 定性的効果

産業機械メンテナンス及び再生可能エネルギー分野の人材育成能力が強化される。当該分野の企業からの CFPT-SJ に対する評価が向上する。

5. 前提条件・外部条件

(1) 前提条件・外部条件：セネガルのエネルギー政策に変更が生じないこと。

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

セネガル共和国向け「職業訓練センター拡充計画」（評価年度 2008 年）の事後評価等では、機材の仕様選定時、言語の問題により関係者の理解に齟齬が生じたため、本事業では協力準備調査において製品カタログや写真を用い、関係者間の共通理解に基づいた仕様選定を行った。また、同国向け「職業訓練機能強化計画」（評価年度 2015 年）の事後評価等では「自立的運営のための収益性確保」が教訓として挙げられている。本事業では、CFPT-SJ の事業収入を確保するため、分校での在職者研修の実施による収益性向上を図る。

7. 評価結果

本事業は、当国の開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力量針に合致し、CFPT-SJ 分校の建設及び機材整備により、これまでの協力を活かした CFPT-SJ の訓練実施能力の強化、同国のニーズに即した産業人材育成に資するものであり、また、SDGs ゴール 4「万人の包摂的で衡平な質の高い教育の確保、生涯学習の機会の促進」、ゴール 8「包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」及び SDGs ゴール 13「気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」に貢献するため、本事業の実施を支援する必要性は高い。

8. 今後の評価計画

（１）今後の評価に用いる指標

４．のとおり。

（２）今後の評価スケジュール

事業完成３年後 事後評価

以上

別添：セネガル日本職業訓練センター・ジャムニャージョ分校建設計画 地図

別添

セネガル日本職業訓練センター・ジャムニャージョ分校建設計画 地図



(出典：外務省 HP)

【セネガル】(出典：Google MAP (地図データ©2023 Google) より JICA 作成)



【ジャムニャージョ】

出典：Google MAP (地図データ©2023 Google) より JICA 作成)

